

ワカモノ  マニフェスト
Youth Policy 2014

— 世代間格差の是正と持続可能な社会システムへの転換 —

若者が動かなければ日本は変わらない！

衆議院が解散された。
衆議院総選挙が迫る中、世代間格差の問題や若者政策、次世代育成政策が選挙の争点になる
気配は残念ながらない。

しかし、日本はすでに人口減少突入しており、人口動態の変化に合わせた社会構造への転換
が急務である。

こうした中、限られたパイをなるべく公平かつ持続可能な形で配分するための「知恵」が求
められている。

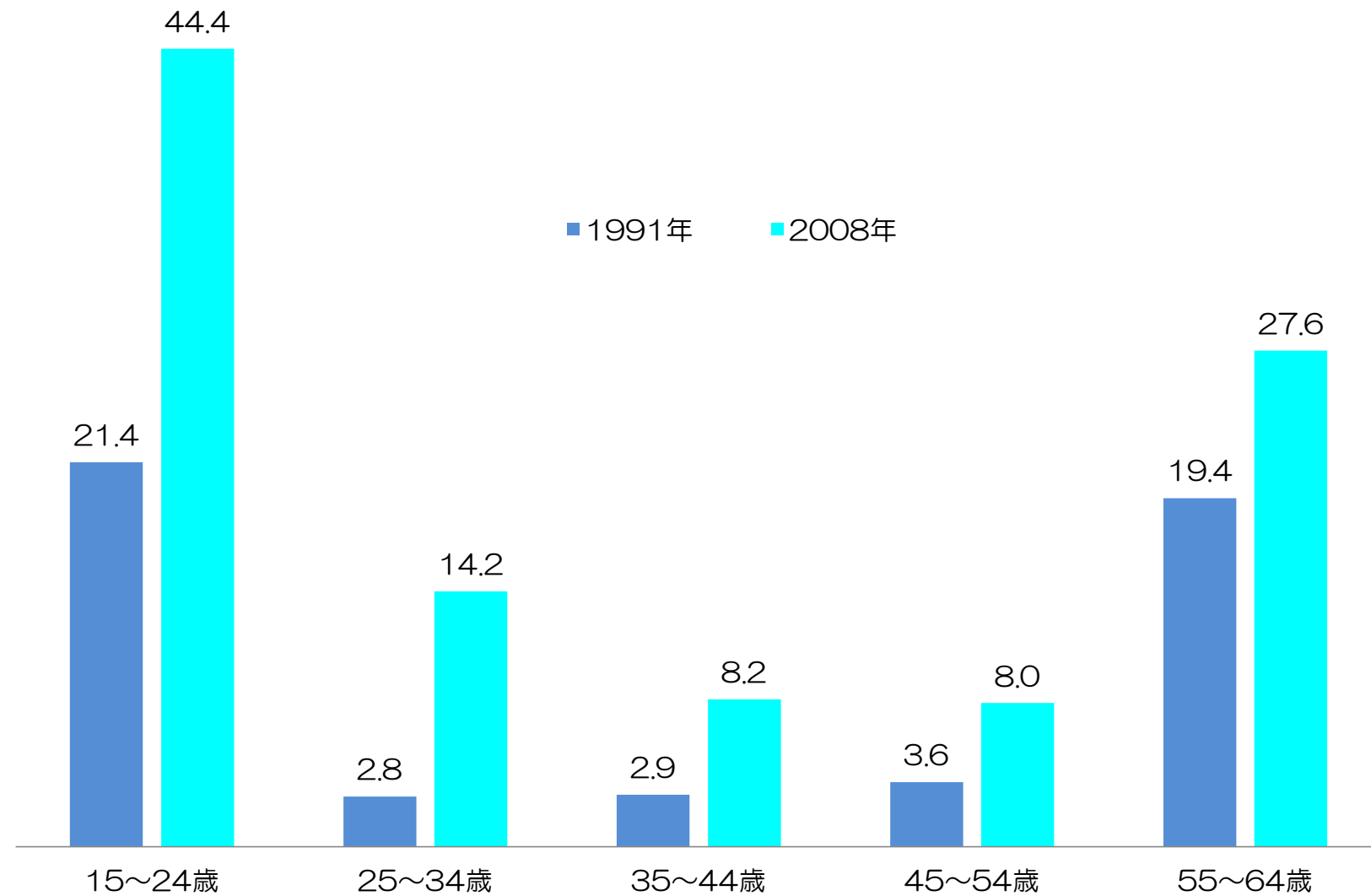
現代の政治状況を見ると、高齢世代の発言力が大きくなっていると言わざるを得ない。こう
したシルバーデモクラシーと言われる状況は、今後さらに強くなることが予想される。将来
を見据えた社会を実現するためには、未来に責任ある世代の政治参加・社会参加が必要であ
る。

今こそ、世代間格差を共有し、“ワカモノ  マニフェスト”を世代として発信する！
Youth Policy 2014

ワカモノ  マニフェスト 策定委員会

労働・雇用問題の現状と課題

若者ほど非正規雇用比率が上昇！



日本の労働・雇用慣行の特徴は、年功序列・終身雇用と、それに付随する新卒採用偏重にある。日本の労働・雇用慣行の維持には経済成長が必要となるが、現在はそれが厳しくなっている。

失われた10年において、中高年の正規雇用を維持するために、新卒採用が抑制され、就職氷河期世代が生まれた。正規雇用の削減は、非正規雇用の増加によって代替された。日本の賃金は年齢によって決定される年齢給であるため、一度非正規雇用になってしまうと、正社員になることは非常に困難である。

労働ビックバンで労働雇用の世代間格差を解消！

日本の正社員の解雇の難しさはOECD加盟国中第一位であり、ILOやOECDからもたびたび非正規雇用労働者との格差是正勧告を受けている。よって労働契約法を改正し、金銭による解雇を明文化することで、両者の格差是正につなげる。なお、従来も（厳しい条件付きながら）一カ月分の賃金に相当する予告手当の支払いにより解雇は可能とされていたが、これを数カ月～半年分に拡大することを目指す。よって、従来から必ずしも終身雇用が保証されていなかった中小・零細企業労働者にとって、これは明白な規制強化である。

雇用調整助成金のように、特定の正社員だけを優遇する制度は廃止すべきだ。これから就職する学生や失業者の参入を妨げず、万人に公平な失業給付や職業訓練と言う形で幅広くサポートを提供すべきである。長期的には、給付付き税額控除のような形で、就労意欲を損ねない形での現役世帯向け社会保障の導入を図りたい。

人材市場の流動化を妨げているものは、国の制度の中にもある。退職金優遇税制はその代表だ。退職時の「ご褒美」を手厚くしていると、年功序列の「後払い」システムがなくならず、社員が企業に従属せざるを得ない。長期勤続にメリットがあった時代なら意義のある制度だっただろうが、技術革新の早い昨今、早急に見直すべき制度だろう。

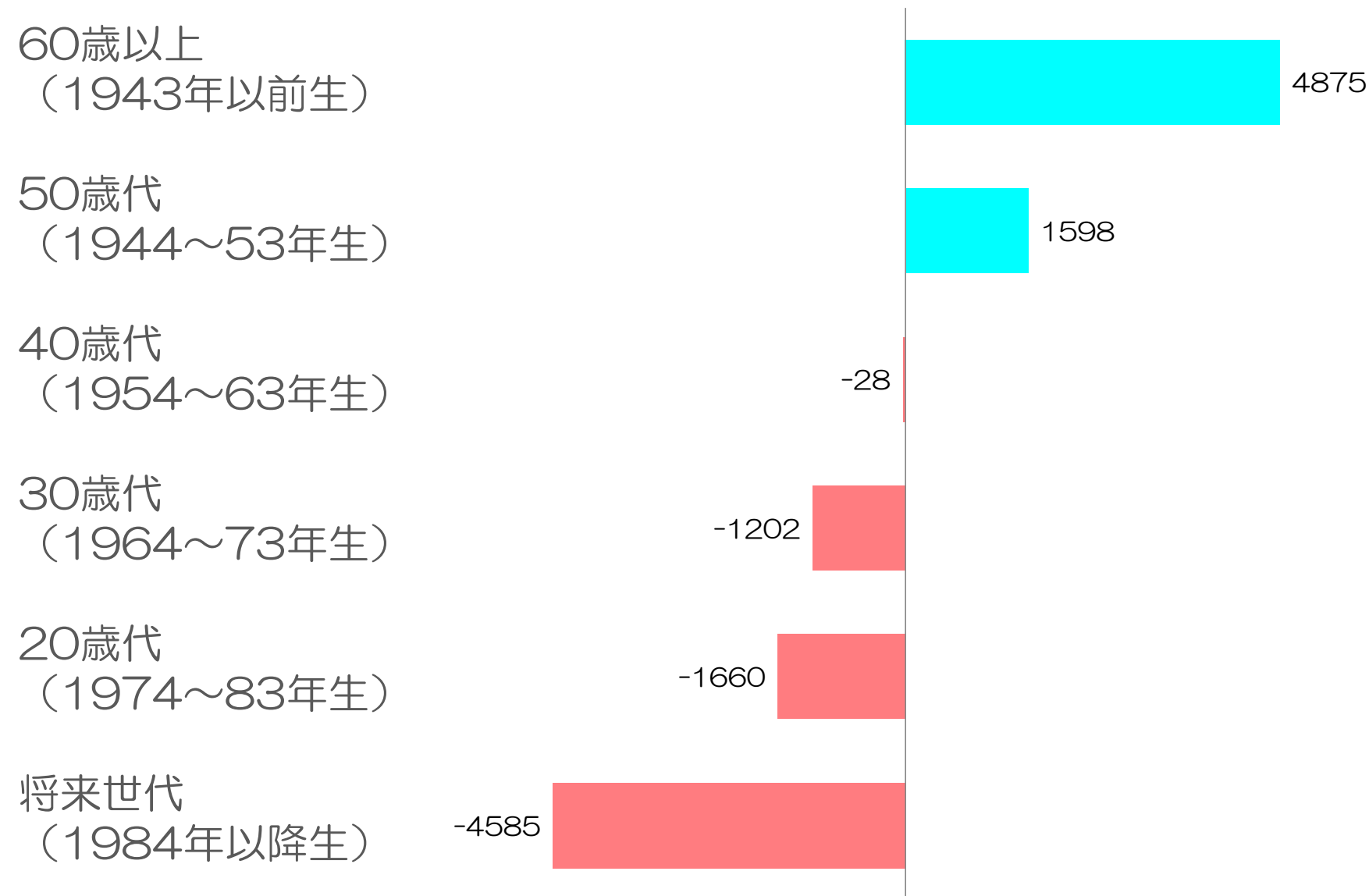
既に2011年度より「3年内既卒者の新卒扱い」という形で企業側への要請がなされているが、これを一歩進めて新卒採用自体の見直しにつなげたい。日本社会は3月末に卒業して4月1日より新組織にシームレスに進む前提で成り立っているが、バブル崩壊以降、このラインに綻びが生じ、多くの既卒未内定者を生み出している。彼らに対するキャリアパスを整備するのは喫緊の課題である。

労働・雇用

- 01 金銭解雇の明文化および規制強化
- 02 「同一労働・同一賃金基本法」の制定
- 03 雇用調整助成金の廃止
- 04 全労働者対象の、再就職訓練と雇用保険のセット
- 05 退職金優遇税制の廃止
- 06 新卒一括採用の見直し

財政・社会保障問題の現状と課題

高齢世代と若者世代の格差は1億円！



高齢世代が受け取る生涯の純受益額（＝受益－負担）は約5,000万円のプラスだが、将来世代の純受益額は約4,500万円のマイナスと、高齢者と若者で1億円近い格差が生まれている！

その原因の一つが賦課方式の社会保障システム（年金・医療・介護）にある。賦課方式の社会保障システムでは、高齢化の進展によって若年世代に過重な負担を強いることになる。世代間格差のもう一つの原因が、財政赤字の拡大である。

2012年の通常国会で消費税の5%増税が決まったが、これは「止血剤」に過ぎない。現状のままでは、いま200%の日本の公的債務残高の対GDP比は引き続き上昇していくことが見込まれており、日本の財政破綻リスクは依然高い。

事前積立とハード化で社会保障を見直し！

政治的影響力の弱い若者・将来世代は、社会保障負担の増加や財政赤字の先送りによって、政治的影響力の強い高齢・現在世代から搾取される可能性を持つ。それを防ぐために「世代間公平に関する基本法」を制定すべきである。

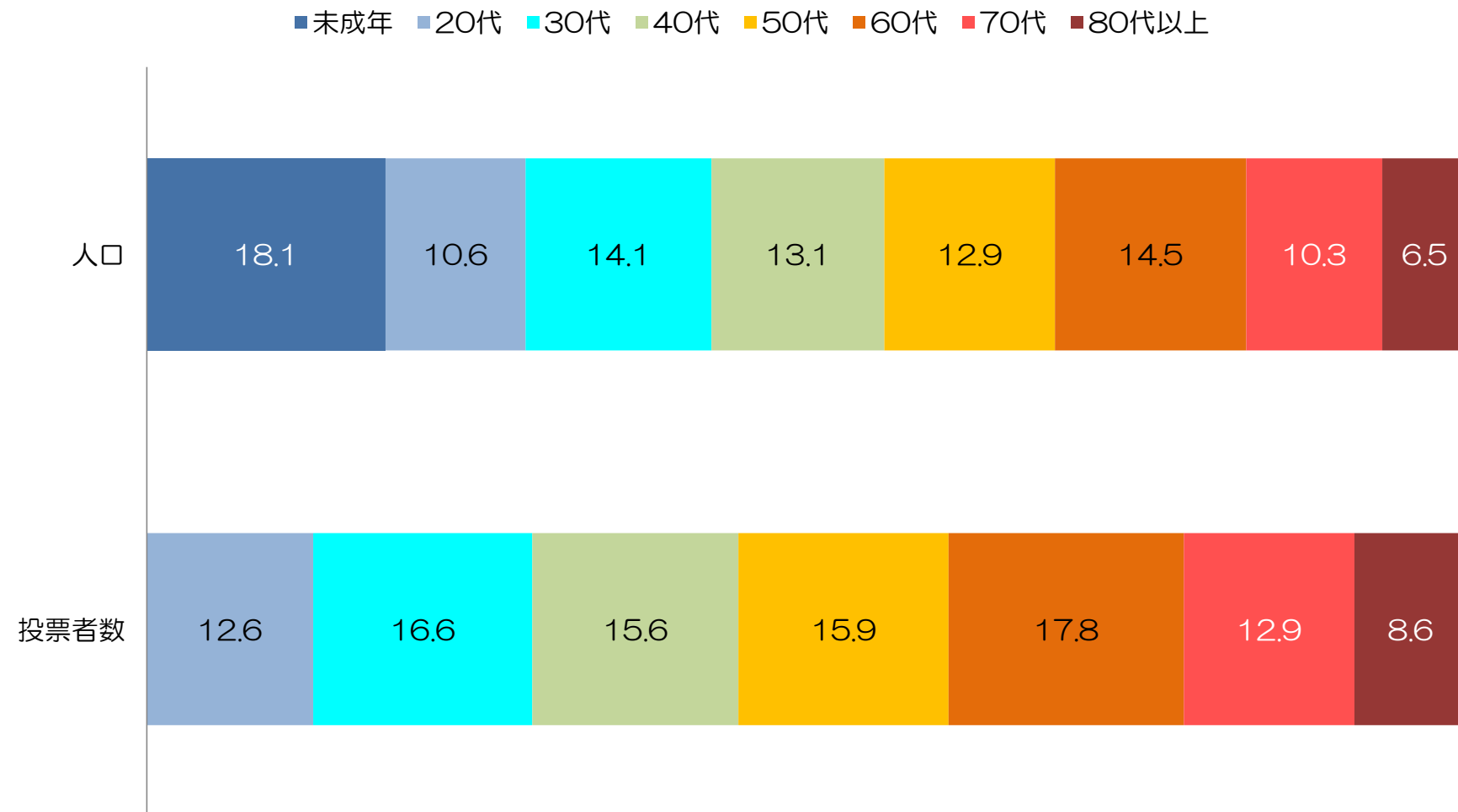
「基本法」には、「社会保障の受益と負担の調整を担う独立機関」の設置を盛り込む。社会保障の受益水準やベース財源（社会保障給付を賄うための財源）は、政治が決定するが、その受益・負担の調整は「独立機関」が行うことで、若者・将来世代に及ぶ不利益を緩和するのである。

実際には、社会保障に事前積立を導入することが求められる。また、財政赤字による将来世代への安易なツケ回しを防ぐために、消費税などを増税することで公債残高の対GDP比を引き下げていかねばならない。

財政・社会保障

- 01 世代間格差を是正するため、世代間公平に関する基本法の制定
- 02 社会保障の受益と負担の調整を担う独立機関の設置
- 03 受益水準やベース財源（公債は除く）は政治が決定し、社会保障予算をハード化
- 04 世代間公平の観点から、社会保障に事前積立を導入し、その負担水準や積立の経路は独立機関が決定する
- 05 公債残高の対GDP比引き下げの観点で消費税を増税

若者参画問題の現状と課題



世代間格差の原因は高齢者優遇の政治！

少子高齢化の進展と、若者の低投票率、若者が政治や社会に声を上げないことが、高齢者の声を過度に反映するシルバー・デモクラシーを生み出している。

こうしたシルバー・デモクラシーの状況は、高齢化によって、今後ますます進展していくことが予想される。

世代間格差の是正や、持続可能な社会システムへの転換など、中長期的なスパンを視野に入れての政策判断には、未来をより長く生きる若者が当事者として社会参加・政治参加することで、シルバーデモクラシーに歯止めをかけることが求められる。

ユースデモクラシーの構築で若者の政治参画を！

少子高齢化の中でさらに低下しかねない若者の政治的影響力を高めるために、若者参画基本法を制定することで、立法過程や意思決定過程（審議会等）に若者の意見を取り込むことの義務化や、合わせて若者政策全般を確実に実施するための若者政策担当大臣を設置する。

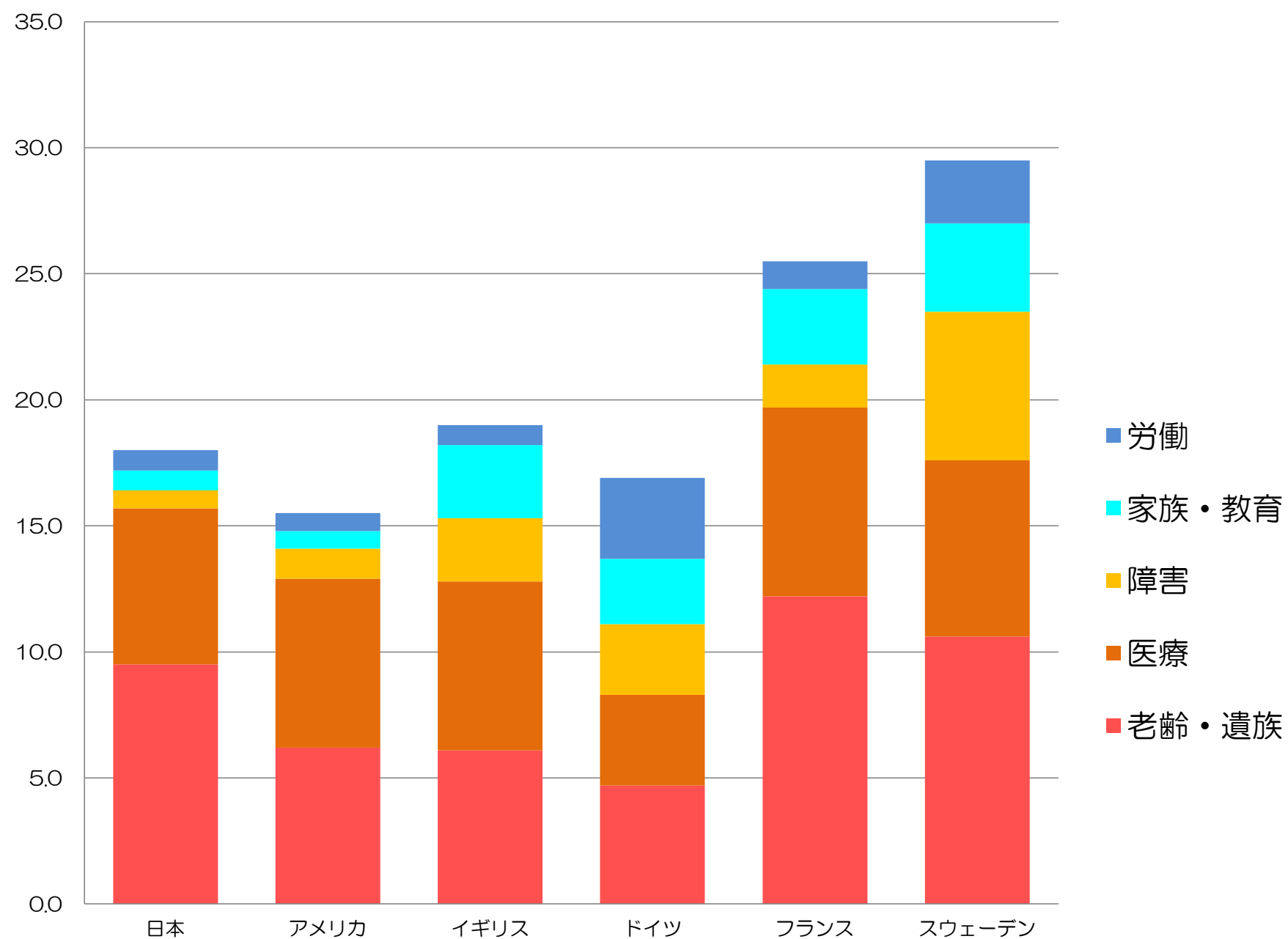
また、シルバー・デモクラシーに歯止めをかけるために、選挙権年齢を16歳、被選挙権年齢を成人年齢へ引き下げると共に、選挙区を地域別でなく世代別に分ける世代別選挙区制度や、子どもの選挙権を親が持つドメイン投票を導入することで、各世代の年齢構成に近い形で若者の声や代表者を議会に送る仕組みを構築する。

同時に、SNS等ICTを活用した直接参画の仕組みの整備や、政治リテラシーを育成するための政治教育の義務化など、ユース・デモクラシー構築のためのインフラ整備を行う。

若者参画

- 01 若者の意見反映を義務付ける若者参画基本法の制定と若者政策担当大臣の設置
- 02 世代別選挙区制度とドメイン投票の導入、選挙権を16歳・被選挙権を成人年齢へ年齢引き下げ
- 03 SNS等ICTを活用したオープンガバメントや直接参画の仕組みの構築
- 04 政治教育の義務化
- 05 官邸フェローや政治任用促進による政策人材の流動化

家族・子育て・教育問題の現状と課題



日本の社会保護支出は高齢者に偏っている！

若年層の雇用状況の悪化を受けて、若年層の格差が近年拡大している。しかし、日本では、労働や子育て・教育等への社会保護支出が少なく、雇用状況の悪化が、結婚・子育て・育児・教育環境の悪化に直結する状況になっている。

統計からも非正規労働者は結婚・出産が困難であることが示されている。

また、出生率も低迷から抜け出せていない。日本の終身雇用・年功賃金制度の下では、女性が出産・育児を経て、再び職場復帰することが非常に困難になっており、仕事と育児の両立支援や、ワークライフバランス施策も不十分である。

給付つき税額控除と子育ての社会化で改善！

「高齢者＝弱者」、「若者＝強者」というステレオタイプはすでに崩壊しており、むしろ若者こそが大きなリスクにさらされている。その結果、結婚・出産・育児が困難になっている。日本の社会保護支出は高齢者向けに偏っており、この配分を若者向けに振り替えていくことが必要である。

労働・経済のリスクの上昇が、出産・育児にまで影響を与えてしまっている今の状況を緩和することが必要となる。具体的には、給付つき税額控除等による子育て世帯への再分配の強化や公教育の立て直しによって、出産・子育てのコストを引き下げ、子育てを「社会化」していくことが求められる。

また、出産・育児のコストの大部分は、女性の就業継続が困難になることによる機会費用増大である。労働・雇用の流動化を進めると共に、仕事と育児の両立支援・ワークライフバランス施策の推進によって、出産・育児の機会費用を引き下げていかねばならない。

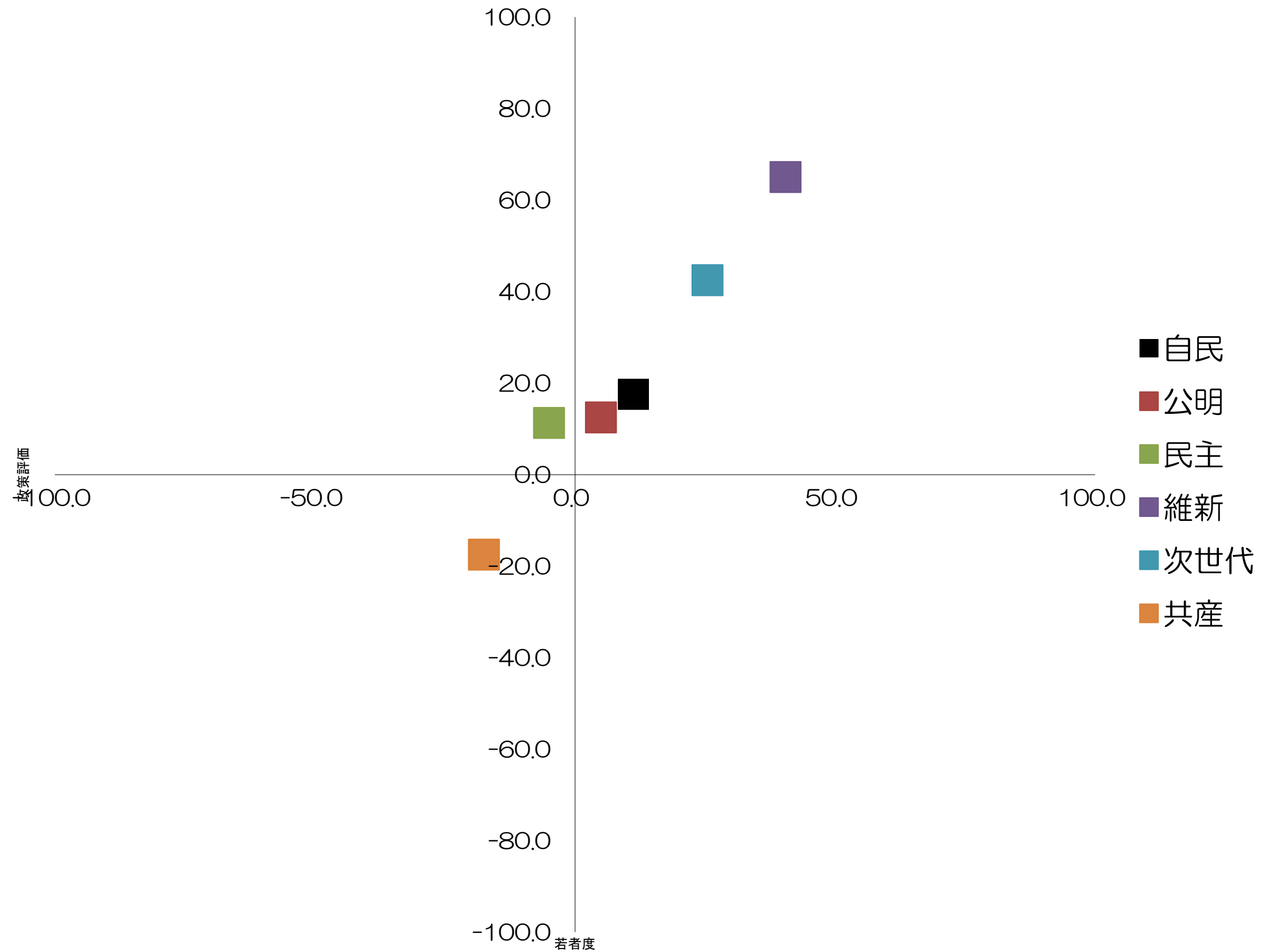
家族・教育・子育て

- 01 若者向け社会保護支出の対GDP比を引き上げ
- 02 給付つき税額控除などによって子育て世帯への再分配を強化し、子育てを社会化
- 03 公教育の立て直し
- 04 仕事と育児の両立支援・ワークライフバランス施策の推進

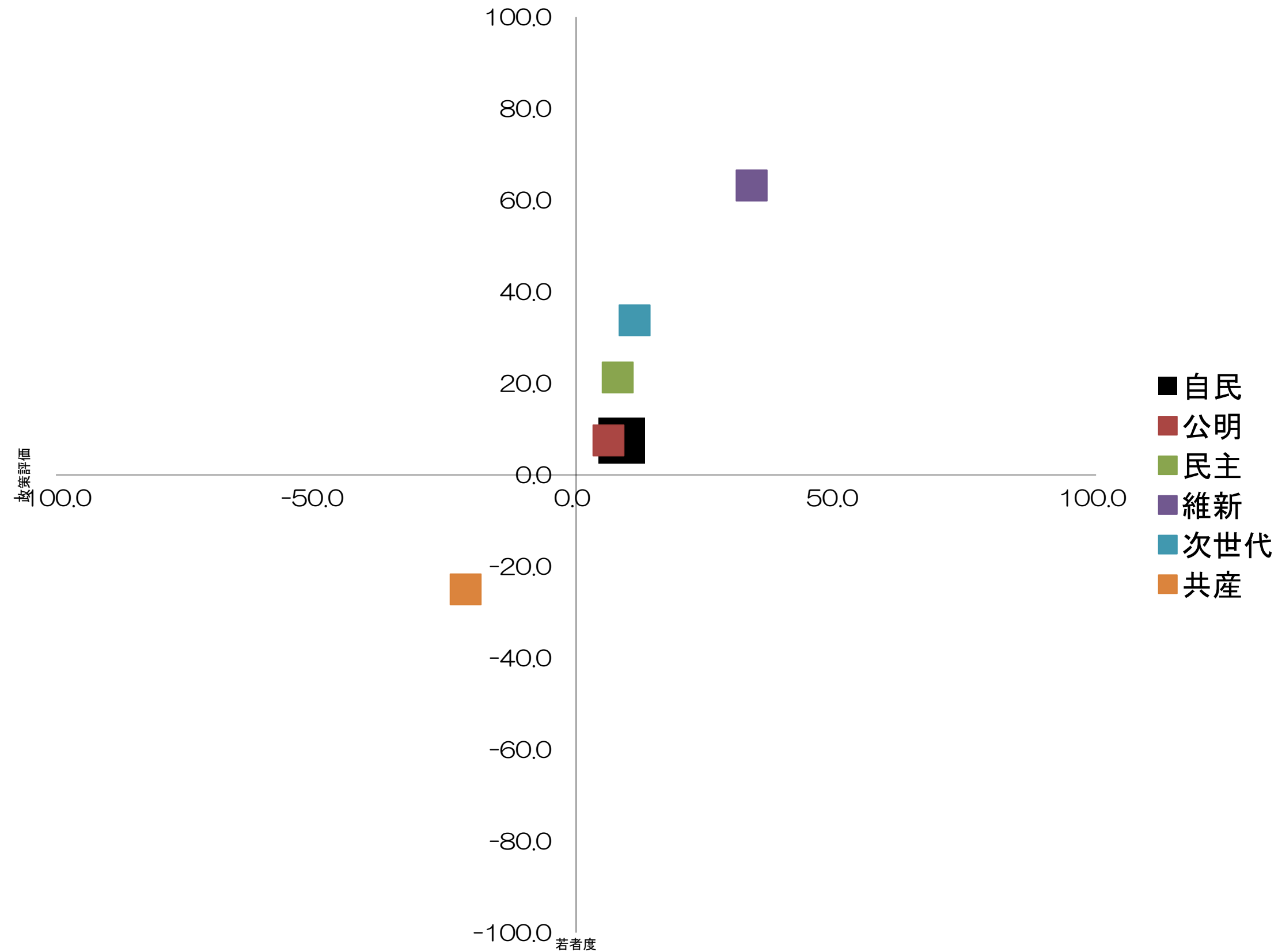
各政党マニフェスト若者度評価

<2014総選挙版>

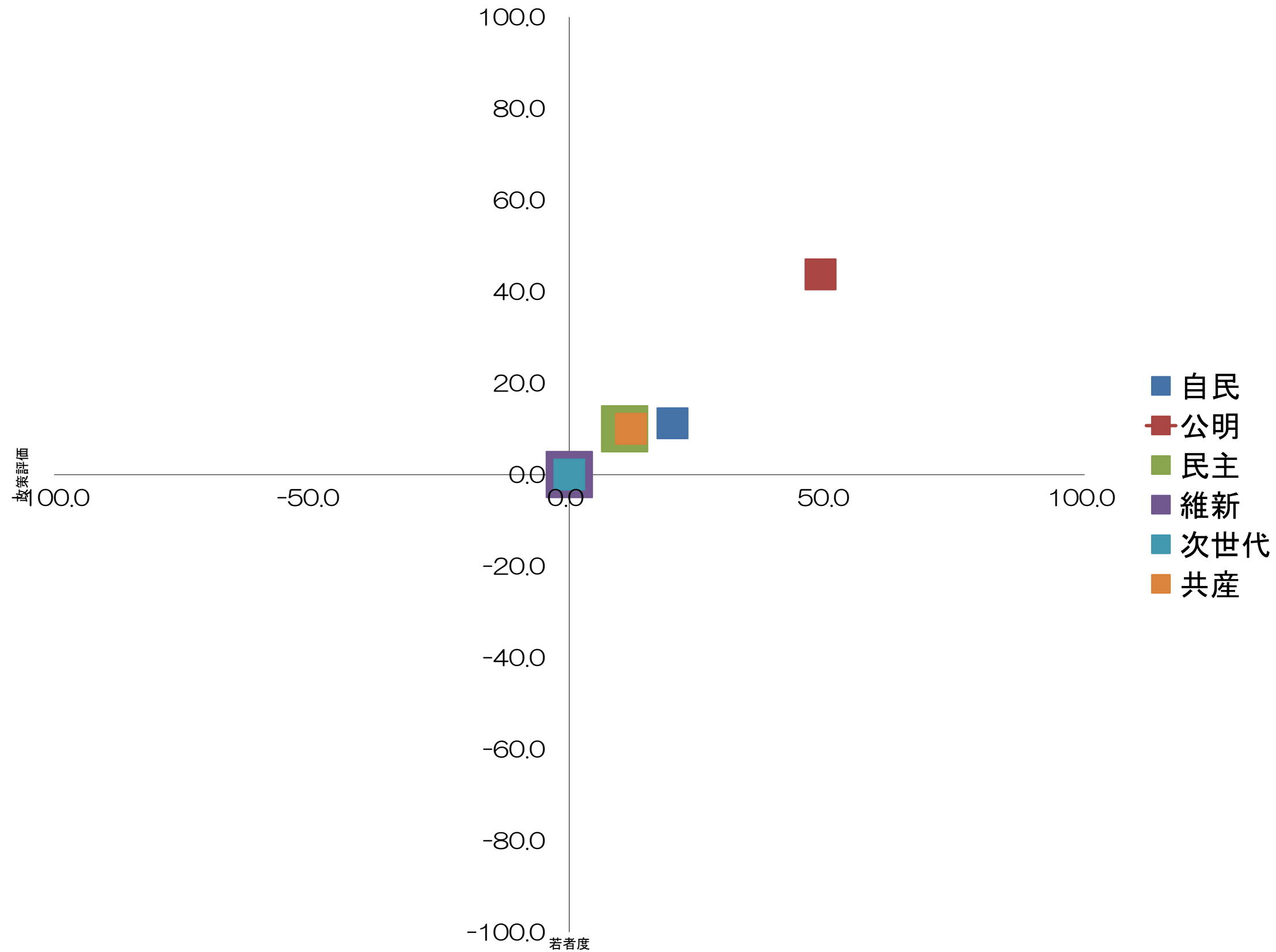
労働・雇用



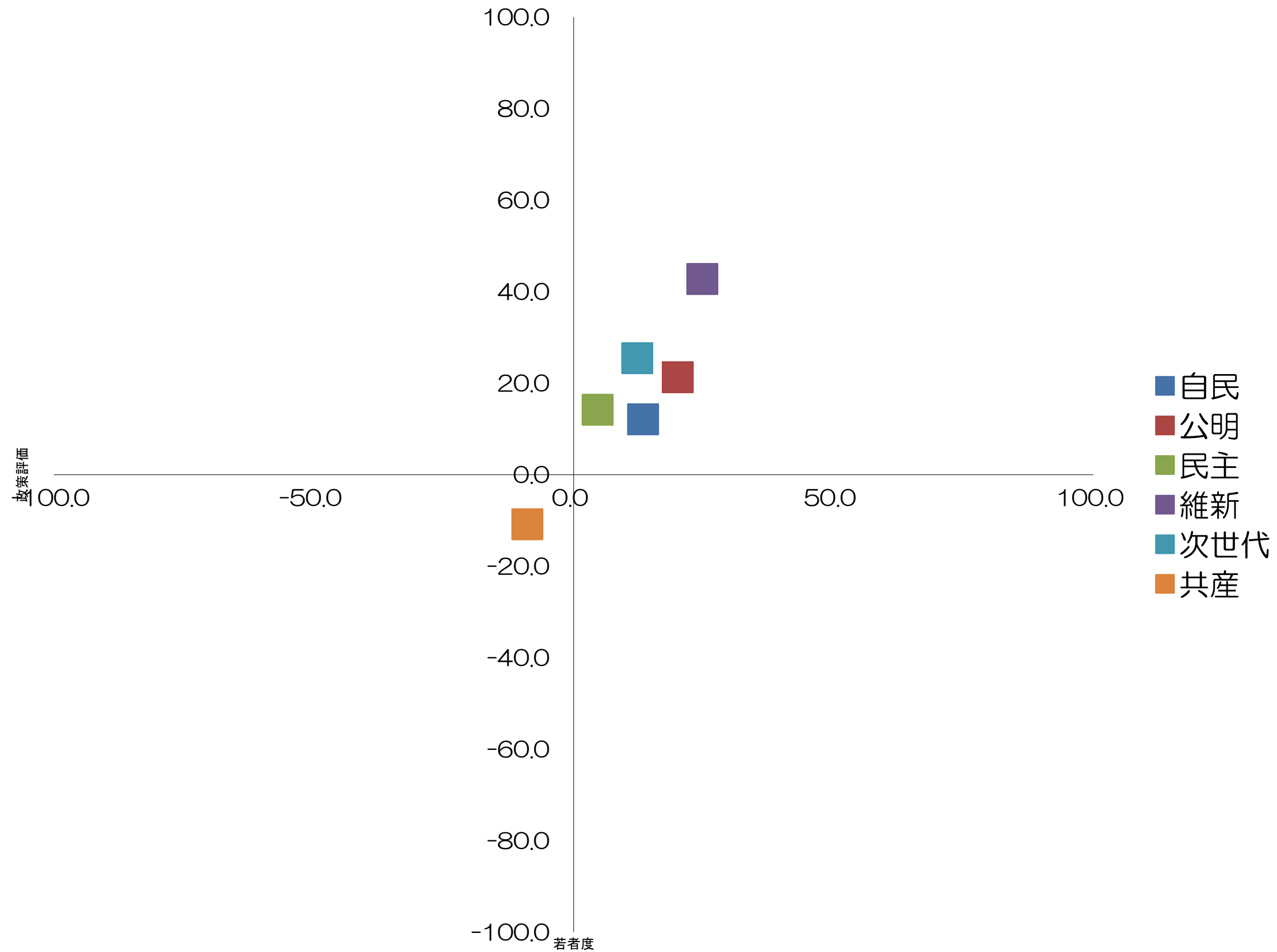
財政・社会保障



政治参画



合計



評価項目			評点						(評点範囲)
			自民	公明	民主	維新	次世代	共産	
①	労働・雇用	若者度	17.5	12.5	11.3	65.0	42.5	-17.5	(-100~ +100点)
		政策評価	11.3	5.0	-5.0	40.5	25.5	-17.5	(-100~ +100点)
②	財政・社会保障	若者度	7.5	7.5	21.3	63.3	33.8	-25.0	(-100~ +100点)
		政策評価	8.8	6.3	8.0	33.8	11.3	-21.3	(-100~ +100点)
③	政治参画	若者度	11.3	43.8	10.0	0.0	0.0	10.0	(-100~ +100点)
		政策評価	20.0	48.8	10.8	0.0	0.0	12.0	(-100~ +100点)
	合計点	若者度	12.1	21.3	14.2	42.8	25.4	-10.8	(-100~ +100点)
		政策評価	13.3	20.0	4.6	24.8	12.3	-8.9	(-100~ +100点)